

西電グループ

サステナビリティ レポート

SUSTAINABILITY REPORT

2021

“つなぐ” テクノロジーで未来をひらく



西日本電線株式会社

CONTENTS

- 02 ステークホルダーの皆様へ
- 03 CSR からサステナビリティへ
- 04 グループ方針及び組織
- 05 グループ経営理念 MCV
- 07 2020 ハイライト

ESG報告

環境【Environment】

09 環境

社会【Social】

11 CSV（共通価値の創造）

14 CSR（企業の社会的責任）

企業統治【Governance】

17 コンプライアンス

18 リスクマネジメント

19 内部統制

21 会社概要



サステナビリティレポートについて

本レポートは、ステークホルダー・エンゲージメント（ステークホルダーの皆様と西電グループとの絆）を強化することを目的として、当社グループが持続可能な社会の実現に向けて行っている取り組みをご紹介するためのコミュニケーションツールです。

※サステナビリティ：持続可能性（⇒環境変化への対応力）

ステークホルダー：お客様、株主、地域社会、パートナー、グループ従業員と家族などの利害関係者

● 報告対象組織：西日本電線株式会社 および 株式会社西電デンソー

● 報告対象期間：2020 年度（2020 年 4 月～2021 年 3 月）

※一部、2019 年度以前および 2021 年度の内容を含みます。

● ご意見、ご質問等の送付先：西日本電線株式会社 サステナビリティ推進室

〒870-0011 大分県大分市春日浦

e-mail : info@nnd.co.jp



Fujikura フジクラグループ統合報告書について

当社が属するフジクラグループのESGに関する報告（統合報告書）は、
株式会社フジクラのホームページ <https://www.fujikura.co.jp/> に掲載されています。
本誌と合わせてご覧ください。



ステークホルダーの皆様へ

西電グループは
社会にとって“なくてはならない存在”となるため
持続可能な社会の実現に取り組みます。

当社は 1950 年（昭和 25 年）、大分県大分市で裸銅電線の製造を開始し、その後、熔銅から圧延、伸線を含むケーブル製造一貫工場として操業を拡大して以来、各種の電力用ケーブル及び端末・無停電工事用配電機材・通信用ケーブル・住宅用プレハブケーブル及び部品・分岐付ケーブル・収縮チューブ・光ケーブル・コネクタ付光局内ケーブル・ワイヤーハーネス等の製造・販売を行って参りました。



2020 年（令和 2 年）、創立 70 周年を迎えることができましたのは、ひとえにお客様や地域の方々をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。当社は、昭和・平成の時代に成長し続けてきましたが、令和の時代に、さらなる飛躍をして 100 年企業を目指し、さらにその先を見据えてまいります。そのために新たにサステナビリティ推進室を設置し、持続的な企業価値向上に向けて一層の取り組みを行っていくことといたしました。

この西電グループサステナビリティレポートでは、西電グループとステークホルダーの皆様との関わり合いや、西電グループの CSR（企業の社会的責任）と CSV（共通価値の創造）に係る基本方針とその取り組みをご紹介しております。

西電グループは、今後とも、経営理念である MCV（Mission（ミッション）・Vision（ビジョン）・Core Value（基本的価値））のもと、社会にとって“なくてはならない存在”として時代の変化に沿った新たな製品を提供し、責任ある事業活動を通して、持続可能な社会の実現に、従業員一同強い意志をもって取り組んでいく所存です。

ステークホルダーの皆様の引き続きのご支援とご指導をお願い申し上げます。

代表取締役社長
新間 俊夫

◆ CSRからサステナビリティへ

当社はこれまで「CSR推進室」を置いて、お客様や地域社会との関わりの中で、コンプライアンス（法令遵守）や環境マネジメント、社会貢献などの活動を行ってまいりました。

しかしながら近年は、気候変動や海洋汚染の問題が地球規模の喫緊の課題として国連SDGs（持続可能な開発目標）に掲げられるなど、社会課題の解決のためにすべての企業や人が行動することが必要な状況となっています。これらの課題への自発的な取り組みを推進し、サステナブル（持続可能）な社会の実現に貢献するため、2020年4月に組織を「サステナビリティ推進室」に改め、CSRに加えてCSVおよびSDGsの活動をスタートしました。

SDGsの達成期限である2030年、さらにカーボンニュートラルの達成目標である2050年（この年は当社の創立100周年にあたります）に向けて、グローバルサステナビリティとコーポレートサステナビリティの両立を目指してまいります。



◆ SDGsへの取り組み

当社グループは、2020年度にマテリアリティ・マトリックス分析（ステークホルダーの関心度と自社事業への影響度の2軸で重要課題抽出）を行い、7つのSDGs優先課題を選定しました。さらに、管理職全員に対してSDGs研修を実施し、取り組むべき課題を明確化しました。

地球温暖化対策を含むSDGsの推進は、今や企業の存続、発展に欠かすことが出来ない事から、SDGsを知り、具体的な取り組みにつなぐための行動を開始しています。

優先課題	取組方策	優先課題	取組方策
3 すべての人に 健康と福祉を 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営の推進 ・製造物質の管理（健康影響、環境汚染の防止） 	11 普及される まちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業による災害復旧、インフラ整備への貢献
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギーの推進 ・事業によるクリーンエネルギー化への貢献 	12 つくる責任 つかう責任 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全な製品の提供による災害ゼロへの貢献 ・排出物規制への適合 ・廃棄物削減、リサイクル推進
8 働きがいも 経済成長も 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用の維持・確保（障がい者雇用を含む） ・ワーク・ライフバランスの適正化（働き方改革） ・製造現場の自働化、労働負荷低減 	13 気候変動に 具体的な対策を 	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動抑制への貢献（省エネ商品） ・気候変動・環境変化に強い製品の提供
9 産業と技術革新の 基盤をつくる 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業によるインフラの安定と維持への貢献 ・新たなビジネスモデル及び技術革新の創出 		

SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を実現するための国際目標です。17のゴール、169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



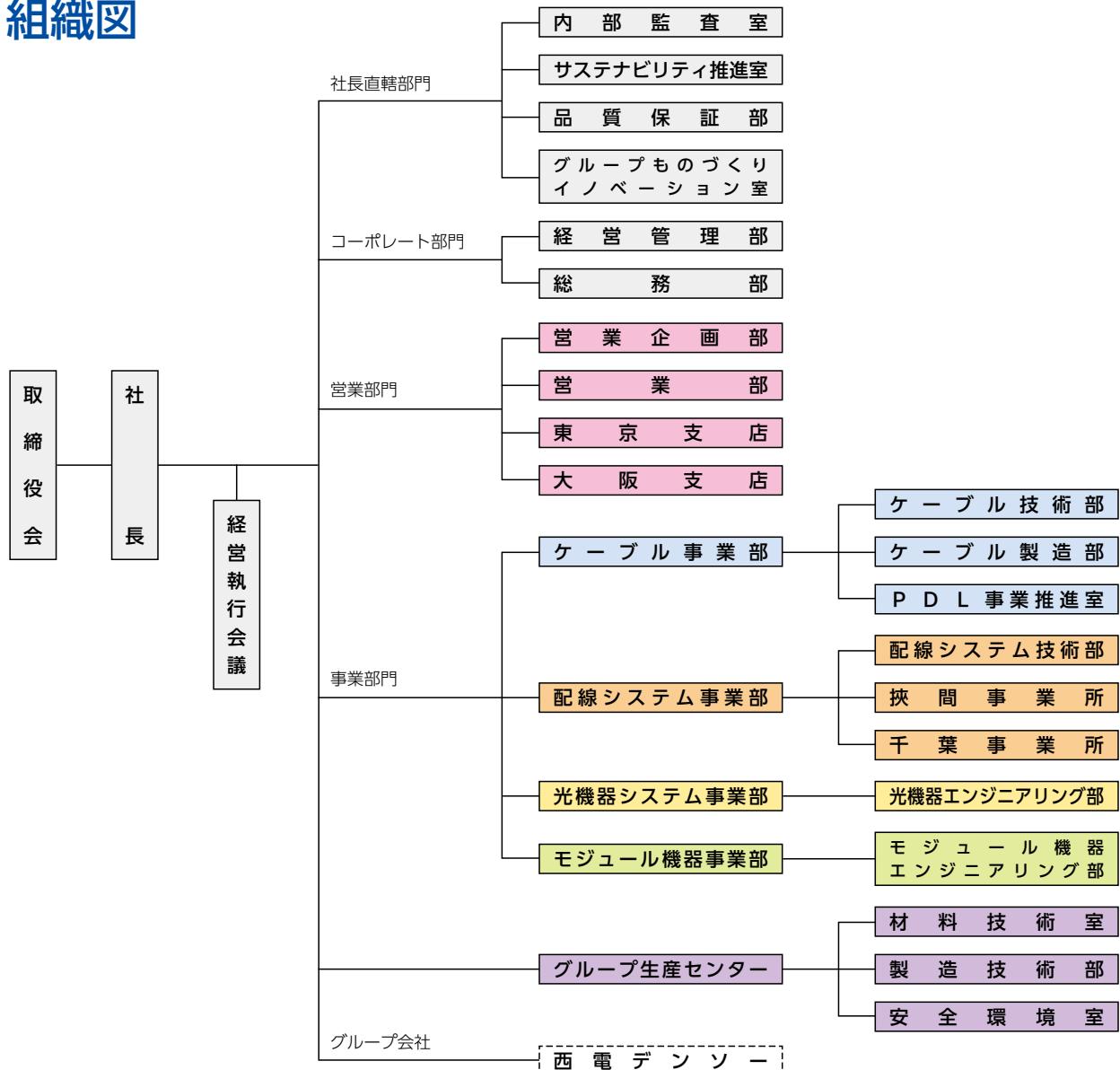
未来を見据えた攻めの生産性改善、品質向上、コスト削減、そして人財育成方針によるきめ細やかな人財育成を進めることで、従業員エンゲージメント・従業員満足を高め、明るく活きいきと働き続けることが出来る西電グループを目指します。

◆ 2021年度 西電グループ方針

選ばれる西電ブランドを高め、明るく輝かしい未来へ向かって、
徹底した構造改革と新陳代謝の継続により、高収益企業を目指す！

1. 現場力・ものづくり力強化（安全・IIF・サービス・IoT・AI）
2. SDGs（持続可能な開発目標）の推進
3. 組織風土改革（コンプライアンス遵守・ガバナンス強化）
4. 事業リスクの実践的な先行管理
5. 環境変化に対応する人財育成

◆ 組織図



◆西電グループ経営理念MVCV

当社グループは、2005年10月、「西電グループ MVCV 策定委員会（従業員代表16名）」を発足させ、“西電らしさ、理解しやすさ、将来ビジョンの明確化”などを軸に検討を行い、2006年4月に経営理念（MVCV）を策定しました。

「安全・安心・快適な暮らしを支える（ビジョン）」は、当社の特長商品（分岐ケーブル、住宅用プレハブケーブル、収縮チューブ）やインフラを支える製品群を強く意識したものです。

「社会的責任と貢献（基本的価値）」は、CSR活動の精神を取り入れたものです。

「行動基準」は、どのような活動をするに当たっても、目標を定め計画を立て考動（こうどう）する習慣を身に付けることを主眼に定めたものです。

私たち西電グループは、ステークホルダーとの絆を深め、100年企業の仲間入りができるよう「経営理念 MVCV」を一人ひとりが正しく理解し、一丸となって正道を歩んでまいります。

MVCV

ミッション (Mission)

西電グループは“つなぐ”テクノロジーを通して
顧客の価値創造と安全で豊かな社会づくりに貢献します

ビジョン (Vision)

- 安全・安心・快適な暮らしを支える
先進的かつ有用な商品とサービスを提供し
顧客に最も信頼されるパートナーになる
- 自ら変革を求め、挑戦を続ける人財集団になる

基本的価値 (Core Value)

- 顧客満足
“それでお客様は満足ですか？”
- 変革
“進歩への意欲を持って取り組んでいますか？”
- 共創
“それぞれが十分に能力を発揮するために協力し合っていますか？”
- 社会的責任と貢献
“それで社会から信頼されますか？”

行動基準 (Standards for behavior)

—顧客の視点に立って PDCA をまわせ—

Plan

- ・ ゴールを明確にせよ
- ・ 挑戦せよ
- ・ 正確な情報に基づいて分析せよ

Check

- ・ 基本に立ち戻れ
- ・ 現状を掘り下げて分析せよ

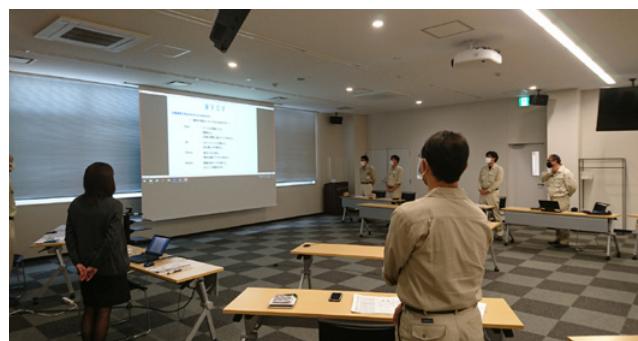
Do

- ・ スピーディーに行動せよ
- ・ 自ら進んで行動せよ

Action

- ・ 热意を持ってやり遂げよ
- ・ さらに一步踏み込め

「“つなぐ”テクノロジー」は、人・情報・エネルギー・機会をつなげる技術やノウハウのこと
を表したものです。



グループ経営理念 MVCV の唱和

◆ 経営理念手帳

この手帳は、2010年8月に当社の創業60周年を記念して作成しました。

経営理念浸透プロジェクトメンバー（従業員代表22名）が「経営理念（MVCV）を実現するための念（おも）い」を、“経営に対する考え方、仕事への取り組み姿勢、判断の基準、お客様に対する姿勢、製品・サービスへのこだわり”の全5章からなる解説文として取りまとめています。



業務の様々な局面において、経営理念（MVCV）に基づきどのように判断すべきかが示されていますので、機会があるごとに、この手帳を参照することで、経営理念についての理解が深まり、会社全体として方向性の合った判断をすることができるようになります。

この手帳を研修や職場コミュニケーションの場で活用して、経営理念の定着とインナーブランディングを推進しています。

◆ 西電グループ人財育成方針

経営理念（MVCV）の実現のために求められる人財像を明確にするため、2021年4月、新たに人財育成方針を定めました。

当社が目指す人財像“つなぐ人財”とは、社会や人々と共に創する「つなぐ力」、永続的に西電ブランドを高め、未来へと「つなぐ力」を持つ人財です。

今後、この方針のもとにキャリアアップ、研修などを進め、人財育成を図ってまいります。

**西電グループが発展し続けるため、経営理念の実現に向け、
“つなぐ人財”を育成する**

社会環境の変化に対応し、志を持って考勤する人財 **(社会につなぐ力)**

- ・法令順守の下、社会貢献の意識・使命感・倫理観を持ち、考勤（こうどう）する
- ・変化する社会を読み解く観点を持ち、常に進化し続ける

ステークホルダーと信頼関係を築き、シナジー効果を発揮する人財 **(人につなぐ力)**

- ・それが十分に能力を発揮できるように、互いに支援・協力・感謝する
- ・それぞれの得た知識・技術を共有し合い、高い成果を生み出す

自ら能力向上に努め、果敢に挑戦し続ける人財 **(未来につなぐ力)**

- ・多様な観点から新たな発想を生み出し、失敗を恐れないチャレンジ精神を持つ
- ・多様なニーズ・ウォンツに応えるための、専門的な知識・技術・技能の研鑽に努める

2020 ハイライト Highlights

◆創立70周年～100年、さらにその先へ続く企業を目指して～

当社を取り巻く事業環境がめまぐるしく変わる中で2020年5月に創立70周年を迎えることができましたことは、ひとえにお客さま、従業員、そのほかご関係先さま、諸先輩方の絶大なるご支援の賜物であり、心より厚く御礼申し上げます。

1950年に裸銅電線の製造販売を開始して以来、社会発展のニーズに応えるべく製品開発を進め、電力や情報通信ケーブルはもちろんのこと、ケーブル敷設工事の省力化や工期の短縮など先進的で高い信頼性と高品質な商品・サービスを提供し続けて参りました。これらにより安全・安心・快適な暮らしを支えてこられたことは当社の誇りであり、これからも西日本電線ブランド力を高め発展させることで、お客さまに最も信頼されるパートナーとなることを目指します。

脈々と受け継がれてきた「失敗を恐れず、チャレンジし続ける」当社の文化は、現在のような不確実性の時代において常に変化を先導する、あるいは先取りすることで未来に向けてイノベーションを継続的に行う価値創造企業の礎となると信じております。さらに、当社の持つ固有の蓄積された技術・知識・組織力と、社員の持つパッション・知恵を統合し発揮することで持続可能な社会を創造するために今後も全力で努力して参ります。

創立70周年を節目として、社員一同全社をあげて心を一つにし、会社の継続的な発展と社会へ貢献することを決意いたします。100年、更にその先へ続く企業を目指し企業価値を高め飛躍する所存でございますので、皆さまのご指導、ご支援を引き続きよろしくお願い申し上げます。



創立70周年記念ロゴは、大分県立鶴崎工業高等学校産業デザイン科（2020年当時の生徒の方）にデザインしていただきました。

「数字の7をイナズマに見立てて制作しました。オレンジ色はエネルギーと活力、青色は西日本電線のビジョンである安心・安全・快適さをイメージしています。連なり合う3つの半円は過去・現在・未来を表しており、脈々と続く伝統とこれからの会社の発展を祈念して、このロゴマークをデザインしました。」

◆新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス感染症の流行の長期化で事業活動に様々な制約が生じています。また、人財は、企業にとって最も重要な財産です。人財を守り、事業活動を維持するため、パンデミック対策に注力しました。

新型コロナウイルス対策本部を設置、対策本部会議を開催して、グループ社員の安全確保および各種支援策を決定、実施しています。

【主な施策】

マスク着用、消毒液の設置、事務所内の机の離隔・パーテーション設置、執務エリアの分散、Web会議、在宅勤務、時差出勤、出張の制限、来訪のご辞退、来訪者の検温、社員食堂の座席数減・利用時間の分散

・インターンシップのオンライン開催

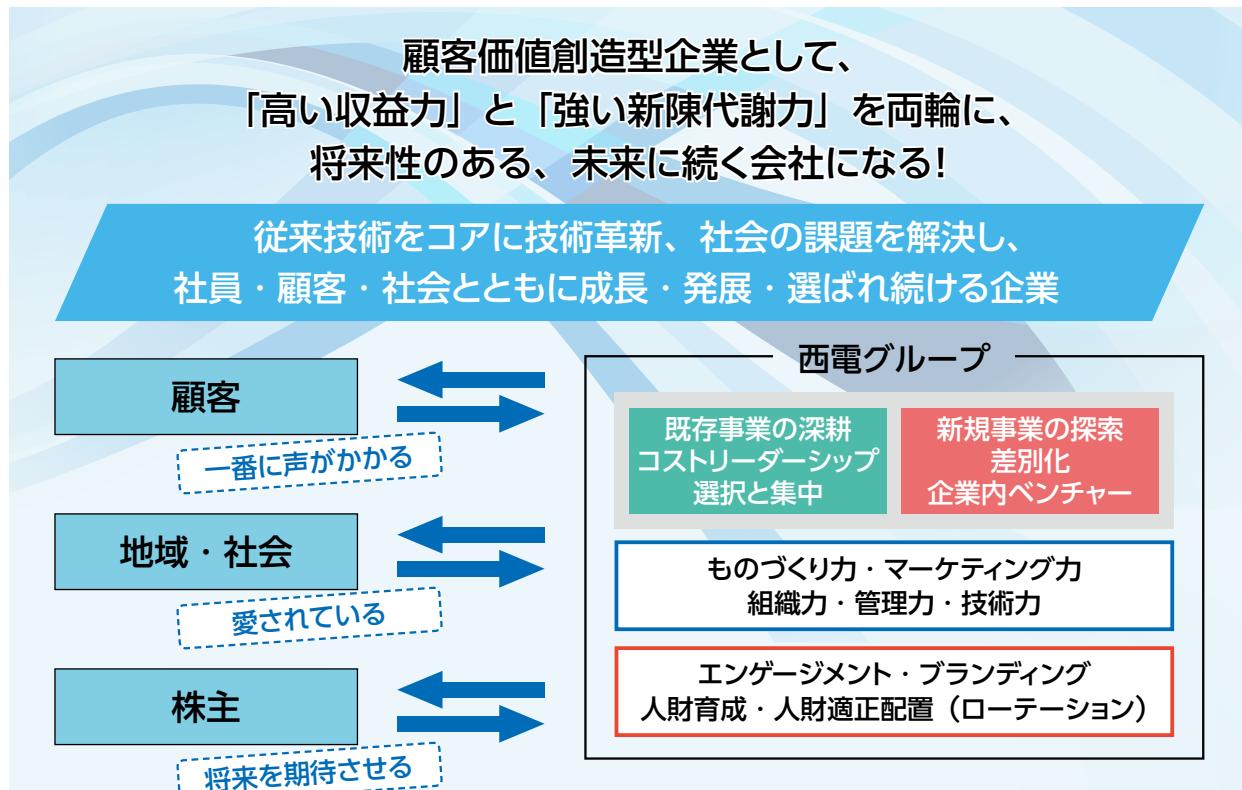
新型コロナウイルス感染防止のため、2020年度は学生の皆様と当社をインターネットでつなぎ、オンラインでインターンシップを開催しました。

ニシチューブ（熱収縮チューブ）の模擬商品会議やIIF活動、若手社員との座談会などを行いました。



◆ 5年後に向けた提言（25中期ワーキンググループ）

中堅社員16名による25中期ワーキンググループ（2020年7月～12月）を発足させ、5年後の2025年に向け西電グループのあるべき姿を描きました。



◆ 環境配慮型製品（グリーン製品、グリーンマインド製品）

当社は、環境に配慮した製品の開発・商品化を推進し、環境への負荷を低減するため、2020年度より環境配慮型製品（グリーン製品、グリーンマインド製品）の認証を開始しました。



環 境 Environment

環境マネジメントシステム（ISO14001）に基いて環境への取り組みを推進し、環境負荷の低減に努めています。環境管理状況は適切に維持されています。



◆ 西電グループ環境方針

1. 廃棄物ゼロエミッション化と CO₂ 削減を推進し、地球環境負荷低減に努め、持続可能な社会の実現を目指す
2. 環境に関する法規及び決められたルールを順守する
3. 環境側面を評価し、目的・目標を定め、継続的に改善を行う

◆ 環境目標

No.	環境目的	2020年度 環境目標
1	継続的な環境改善に取り組む	本来業務に関連し、有効に環境改善に寄与するテーマに取り組む
2	地球環境にやさしい企業をめざす	有益な環境側面を推進する
3	完全ゼロエミッション（埋立ゼロ）の達成	分別を徹底し、リサイクルが難しいゴミを最小化する
4	産業廃棄物（排出量）の削減	分別を徹底し、削減に取り組む
5	一般廃棄物（排出量）の削減	分別を徹底し、削減に取り組む
6	省エネルギーの推進	電力使用量（原単位）を前年度比 1.3%以上低減させる
7	CO ₂ 排出量の抑制	2020 年度の 1 年間で、2013 年度比 3.0%以上を削減する
8	環境に配慮した製品の提供	製品および設備の環境アセスメントを実施する
9	C S R（企業の社会的責任）活動の推進	危険物、指定化学物質、PCB は、法令に従い適正に管理する
10	揮発性有機化合物（VOC）使用量の削減	排出量を 2016 年度の 10% 以上削減する代替物質の検討を進める

◆ 環境改善活動（環境負荷低減への取り組み）

アルミラミネートシースの分別による埋立ゴミの削減



アルミラミネートシースケーブルは、廃棄の際にアルミとプラスチックの分離が困難であるため、埋立ゴミとして処理されていました。そこで、専用の解体機を開発し、アルミを含む部分を分離することを可能としました。

廃電線用ドラムのリユースによる木製ドラム使用量削減



電線・ケーブルを廃棄する際、これまで木製ドラムごと廃棄することがあり、環境への負荷が増大していました。そこで、廃棄時にケーブルを取り外し易いよう改良したプラスチックドラムを使用し、リユース（繰り返し使用）することで、木製ドラムの使用量を削減しました。

海上貨物輸送の活用によるモーダルシフトの推進

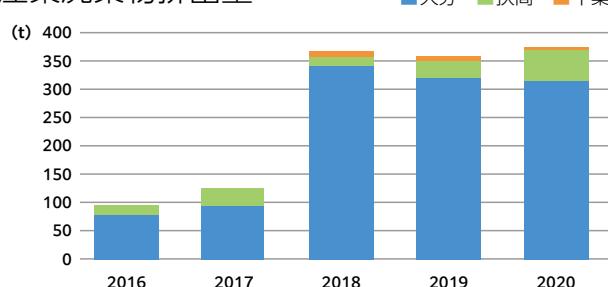
当社製品の出荷に際しては、運送会社とのパートナーシップにより、長距離フェリーによる海上輸送を積極的に利用しています。トラックによる陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトにより、輸送トンキロ当たりの CO₂ 排出量を 1/3 ~ 1/5 に削減することが可能となります。



この活動により、当社は 2010 年 9 月から継続して、エコシップ・モーダルシフト優良事業者に認定されています。

◆環境データ

産業廃棄物排出量



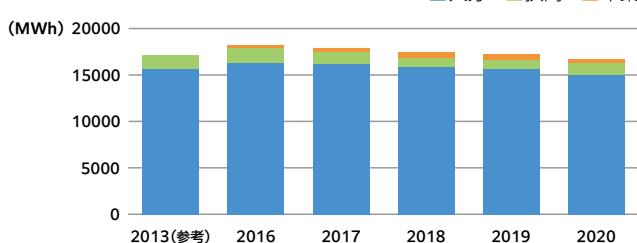
埋立ゴミ排出量

(単位:t)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
埋立量	4.2	0.0	42.0	28.9	37.5

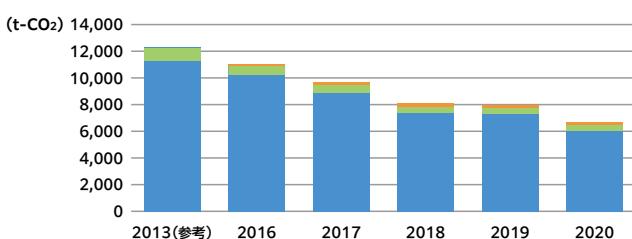
埋立ゴミについては、2016年度中に全事業所でゼロエミッションを達成しました。産業廃棄物についても、2017年度まではリサイクル用途の輸出により、排出量を抑制していましたが、その後の廃プラスチック輸出規制強化に伴い、2018年度以降は目標未達となっています。

電力使用量



2020年度電力使用量は、前年度比3.0%減

CO₂排出量

(単位:t-CO₂)

2020年度CO₂排出量は、前年度から1,288t減(2013年度の10.5%減に相当)

CO₂排出量減には、電力会社によるCO₂排出係数の低減が大きく寄与しています。

揮発性有機化合物(VOC) 使用量・排出量

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
使用量	kg	10,102	8,326	5,198	7,417	4,531
大気への排出量	kg	9,897	8,077	5,012	7,228	4,381
廃棄物等への移動量	kg	204	249	186	189	150
回収量	kg	—	—	—	—	—

2020年度の排出量は、前年度比39%減

環境法規制の順守状況

事業所	法律名	測定項目	規制値	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
大分事業所	水質汚濁防止法 瀬戸内法*	COD(自動測定)	15mg/L以下	○	○	○	○	○
		COD	15mg/L以下	○	○	○	○	○
		SS(浮遊物質)	30mg/L以下	○	○	○	○	○
		pH	5.0~9.0	○	○	○	○	○
		銅	3mg/L以下	○	○	○	○	○
		鉛	0.1mg/L以下	○	○	○	○	○
		カドミウム	0.1mg/L以下	○	○	○	○	○
	騒音規制法	敷地境界での騒音	昼間70dB以下 夜間55dB以下	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
		大気汚染防止法	煤塵濃度 窒素酸化物 硫黄酸化物	0.3g/m ³ N以下 180ppm以下 2.34以下(K値)	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○
挿間事業所	公害防止協定	BOD	25mg/L以下	○	○	○	○	○
		SS(浮遊物質)	30mg/L以下	○	○	○	○	○
		pH	5.8~8.6	○	○	○	○	○
		大腸菌群	3000個/mL以下	○	○	○	○	○
		敷地境界での騒音	昼間65dB以下 夜間50dB以下	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
千葉事業所	成田市条例	敷地境界での騒音	昼間60dB以下 夜間50dB以下	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○

*瀬戸内海環境保全特別措置法

*各事業所とも、環境法規制の順守状況は良好です。

【CSV】Creating Shared Value（共通価値の創造）

社会的課題を解決することにより、社会的価値の向上と経済的利益の両立を目指しています。

◆ケーブル事業

蓄積された電線製造技術でお客様のニーズに応じた製品を提供します

プラスチックドラム使用拡大による環境負荷低減

電線・ケーブルの製品梱包用として使用されるドラムは一般的に木製ドラムが使用されています。

一部は回収され再利用されていますが、耐久性が低いため何度も繰り返し使用は出来ません。そこで、ドラムをプラスチック製とし出荷・回収を繰り返し何度も使用出来るようにしています。主に九州電力送配電株式会社管内の配電線ではプラスチックドラム使用率 100%として環境負荷低減、資源の有効活用に貢献しています。

※プラスチックドラムの原材料の一部に、
廃電線の被覆を使用しています。



◆配線システム事業

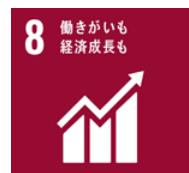
お客様の要求にマッチした各種配線システムを提供します

障がい者就労支援施設への業務委託による雇用促進

配線システム事業部の挿間事業所、千葉事業所は、ハウスメーカー向けの屋内配線用ユニットケーブルを主な製品として製造納入を行っています。その製造工程に必要とされる「荷造り用紐のカット作業」「単線ケーブル切断」や「データ入力作業」などの軽作業を挿間・千葉事業所の近くにある障がい者就労支援施設へ業務委託を行っています。

挿間事業所は、2003年から知的障がいを持つ方の更生に資するため、業務委託を始めており、その後2013年にも他施設への委託を開始しております。また、千葉事業所は2015年に開所し、2017年にフジクラグループの障がい者雇用特例子会社への業務委託を始めております。

これら施設へ業務委託するなかでお互いが協力しあい、安定したものが供給され、当社にとって大切なパートナーとなっています。障がいを持つ方の達成感、就労への取組（社会的価値）と当社の事業推進（経済的価値）の両立が図られています。



◆ モジュール機器事業

“つなぐ”テクノロジーと電線分野で培った技術を応用し
安定した品質、省人化へ貢献できる製品を提供します

プレハブ分岐ケーブルが多層階住宅の環境負荷低減に貢献

ビル・マンション向け製品として長年の実績を有するプレハブ（工場事前加工）分岐ケーブルが、ハウスメーカー様の多層階住宅に採用され、納入を開始しました。

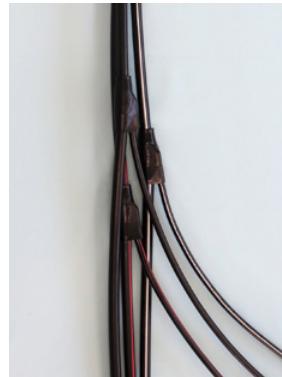
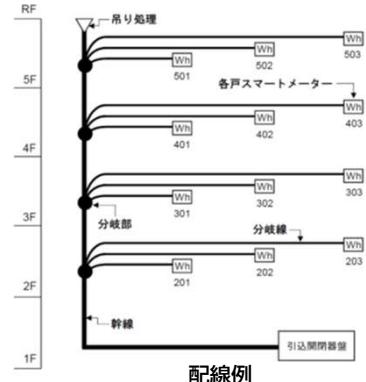
従来工法では、引込開閉器盤から各戸スマートメーターまでの配線をそれぞれ1条ずつの個別配線としていましたが、多層階住宅向けプレハブ分岐ケーブルは、引込開閉器盤から各戸スマートメーターまでの配線ケーブルに分岐処理などの工場加工を行い、1組のプレハブ製品としました。

さらに、ビル・マンション向けプレハブ製品の設計・製造で培った住宅内配線のノウハウを活かして、これまで設計事務所が行っていたケーブル配線設計業務を当社が行い、多層階住宅1物件ごとの仕様に合わせてケーブル配線設計からプレハブ分岐ケーブルの設計・製造までをトータルで提供しています。

多層階住宅向けプレハブ分岐ケーブルには従来工法と比較して、以下の導入メリットがあります。

- 材料費の削減及び環境負荷低減 ●品質の均一化
- 現場作業の省力化 ●現場での不安定作業の省略

納入先のハウスメーカー様から、多層階住宅向けプレハブ分岐ケーブルの経済性・環境負荷低減に対する効果が評価され、経営貢献賞を受賞しました。



◆ 光機器システム事業

情報通信の未来に新しいフィールドを提供します

光メタル複合ケーブルが携帯電話基地局の工期短縮に貢献

光機器システム事業部では、基地局用の光メタル複合ケーブルを、携帯電話事業者に納入しています。このケーブルは、屋内用基地局伝送装置への電源供給用電力線と、通信用光ファイバを一体化したものです。屋内用基地局は、主にビルや商用施設、地下構内などに設置されるため、施工期間の短縮と配線スペースの確保が課題となっていました。当社の複合ケーブルをお使い頂くことで、これらの課題解決が図られます。

基地局の電源容量や配線距離に応じた導体サイズ対応、システム構成に応じたファイバ心線数選定、識別用の各種表示や作業時間短縮のためのシース低摩擦化などお客様のニーズに合ったラインナップを取り揃えています。



◆ ものづくりイノベーション

デジタル技術を活用した“ものづくりイノベーション”

最先端技術の動向調査や新技術の導入推進を行い、ものづくり強化とデジタル人財の育成を進めています。IoTやAIを活用したデータ分析による品質信頼性向上、自動制御・遠隔運転を活用した完全無災害工場、新技術の活用による“誰もが心にゆとりを持てる”職場環境づくりを目指しています。

ITツールやデータ活用により、生産性を飛躍的に向上させていくことで、消費エネルギー・ロス廃棄物を減らし、CO₂排出量を削減します。



ものづくり強化！

オペレーション・エクセレンスの実現へ

環境の変化

「顧客要求の複雑化・高度化」
「Society 5.0」「働きがい改革」

変化へ迅速に対応できる能力（企業変革力）

「立地の変化へ迅速に対応するものづくり力」
「西電グループの基礎技術力底上げ」
「ものづくり力を極めてES向上」

多種多様な顧客のニーズ/

変種変量に迅速に対応できるものづくり・サービス
「DX推進WG」「スマートファクトリー」

AI・IoTを駆使した、安全・安心で人・環境にやさしいものづくり

「人にかかる負担を軽減」「徹底した工数削減と品質信頼性向上」「生産性向上・削減」

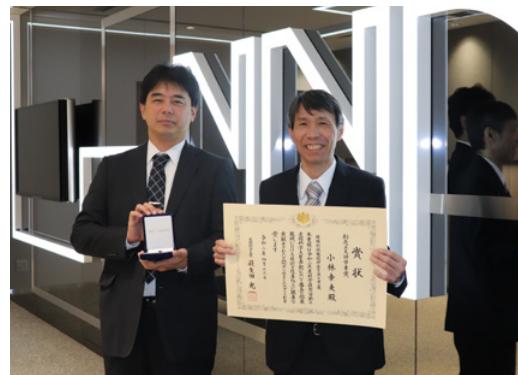


創意工夫功労者賞を受賞

ケーブル製造部が、令和2年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を受賞しました。

受賞の対象となった「特殊形状電線押出方法の考案」は、低風圧絶縁電線（電線表面に凹凸を設けることで、架線状態での風圧荷重を低減させたもの）の製造における製造方法の改善や生産性向上が評価されています。

今回の考案は、当社のアルミ配電線生产能力アップに大きく貢献しています。



【CSR】Corporate Social Responsibility

CSRを「企業が社会や自然環境へ与える影響に対する責任」と捉え、企業活動によりプラスの影響を与えることを目指しています。

◆社会福祉法人「藤倉学園」の支援

社会福祉法人「藤倉学園」は、1919年6月に中内春吉（フジクラグループの礎を築いた創業者 藤倉善八の実弟）によって創設され、利用者である知的障がいを持つ方の尊厳を保持し、心身ともに健やかに育成され、個々人の能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的としています。

藤倉学園支援の一環として、フジカフェ（大島藤倉学園入所者の働く場、地域住民の方々との交流の場として開設されたカフェ、製菓工房）の製品販売会を実施しました。青唐辛子や椿など伊豆大島の名産品が使われたケーキやクッキーを購入することで、藤倉学園の活動を支援しています。



◆“きれいにしようえOITA”

昼休みを利用して、ボランティア清掃を実施しました。本社・事業所周辺を中心にゴミ拾い活動を行っており、毎回沢山の従業員が参加しています。



◆令和2年7月豪雨災害義援金

2020年7月に九州を中心として広域にわたり甚大な被害が発生した豪雨災害の義援金として、従業員と会社より日本赤十字社へ寄付を行いました。

◆ピンクリボン運動に賛同

本社・事業所の2か所にピンクリボン自動販売機を設置しました。身近な自動販売機からピンクリボン運動のメッセージが発信されることで、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療への意識が啓発されることを期待しています。

*ピンクリボン運動：乳がんの正しい知識の普及や早期の検診を進める啓発活動。



◆献血活動

当社大分事業所では、毎年継続して集団献血を実施しています。2020年度は、9月3日と1月22日に日本赤十字社の献血バスに来社していただき、計100名が献血に参加しました。

◆ 健康経営

・ 気分障害調査

5月連休明けに気分障害調査を実施しています。

新年度は、環境の変化による心身への負担の影響が長期休暇後に出やすいため、全従業員にアンケート調査を行い、メンタル不調の予防に努めています。

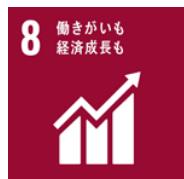
・ スタンディングワークデイ

デスクワークによる肩こりや腰痛の予防、筋力低下・運動不足の解消を目的として、2017年より電動式昇降机を導入しました。

ひとりひとりが自分のタイミングで立ち作業を併用することにより、作業効率化や健康増進を図っています。(毎月第2水曜をスタンディングワークデイとし、推進しています。)

・ 熱中症対策

梅雨明けの急な気温や湿度の上昇により、慣れない体に不調をきたす場合が多くなります。そのため、水分補給を促す構内放送、朝礼時の健康観察、塩飴の配布、作業環境においてもスポットクーラーなどで気温の上昇を抑え、熱中症を予防しています。



◆ ワークライフバランス／労働時間管理適正化

労働時間を客観的に把握し、適正に記録する為に「出退勤時間確認システム」を導入しました。社員証ICカードによる入出門管理で滞在時間を正確に把握し、長時間勤務者には警告メールを配信し、過重労働を防止しています。

◆ ダイバーシティ

・ 女性活躍

2021年3月3日、「女性活躍推進宣言」を発出しました。

全ての従業員がそれぞれのライフサイクルに応じて、子育てをはじめとした家庭生活および、自身の生活を充実したものにし、仕事とよいバランスがとれる環境をつくることを目指し、2016年から活動しています。

・ 障がい者雇用

障がい者面接会での採用活動を通して、雇用の推進を図っています。(2020年度末現在、法定雇用率2.3%: 7名に対し8名を雇用)引き続き採用活動を続け、多様な人財の活躍を目指します。

◆ 社員意識調査

社員満足度やエンゲージメント向上の目的で、意識調査を実施しています。

2020年度の調査では55項目の質問を行い、結果は百点満点に換算すると全体平均で63.2点でした。

項目別では「目標達成への貢献」や「法令遵守」、「安全重視」の項目が高い点数となり、「仕事」や「組織風土」の面で満足度が高いことがわかりました。

◆ 開発発表会・改善発表会

お客様にご満足いただける商品とサービスの提供を目指し、新商品開発や生産性改善などの活動について、社内の発表会を開催し、研鑽を図っています。



◆工場見学受け入れ・出前授業

地域の皆様や高校生などを対象とした工場見学、体験実習の受け入れや、学校へ出向いての出前授業を実施しています。



◆こどもさんかんび

次世代を担う子どもたちの教育支援に積極的に関わりたいという思いから、社員の家族を対象とした“こどもさんかんび”など、様々な機会を提供しています。



◆スポーツイベントの開催・参加

各種のクラブ活動により、社員の健康増進や余暇の充実を図るとともに、野球教室やフットサル大会などを開催することで、地域のスポーツ振興を支援しています。



野球教室

にしでんカップ（フットサル）

走ろう会

◆津波避難タワー

本社・大分事業所は、別府湾に面しているため、台風時の高潮や地震による津波のリスクを抱えています。

2017年度に完成した新事務棟は、津波発生時に避難タワーとして機能します。



【コンプライアンス】

不適切行為を未然に防止するため、不正のトライアングル（動機、機会、正当化）に着目して、教育や点検を行っています。

◆品質方針

1. 顧客要求事項及び法令・規制要求事項を遵守し、顧客満足に徹する
2. マネジメントシステムを継続的に改善し、お客様の期待を遥かに超える良質な製品・サービスを提供する
3. 「必ず実行すること、絶対にやってはいけないこと」を明確にし、必ず守る組織風土に変える
4. 全員参加で品質向上に取り組む

◆品質コンプライアンス

西電グループでは、品質は“ものづくり企業の価値そのもの”であると認識し、品質不適切事案の再発防止策の策定・実行とコンプライアンス体制のさらなる強化を図っています。

・品質不適切事案再発防止への取り組み

弊社は、2019年4月19日付けで公表いたしました再発防止策に基づき企業風土の改善と品質不適切事案の再発防止について、継続的に以下の取り組みを行っています。

・品質保証体制の見直し

品質保証部の独立性を確保し、品質ガバナンス体制を強化するため、2019年4月1日付けで組織改正を実施し、品質保証部を社長直轄組織に変更しました。

また、社長メッセージを全従業員に向けて発信しました。

・品質不適切行為未然防止活動（品質パトロール）

製造現場での工程内容に特化した“品質パトロール”を継続して行っています。このパトロールにより企業風土の改善と品質不適切行為の未然防止に努めてまいります。

・品質自主点検

品質パトロールと同様に品質不適切行為の未然防止への取り組みとして、お客様との取り決め事項に関する自主点検を継続的に行ってています。



◆腐敗防止の取り組み

腐敗行為に対する世界的な規制強化の状況に鑑み、2020年6月15日に「西電グループの腐敗防止に関するポリシー」を改訂し、接待・贈答の適正な運用を図ることとしました。

これを受け、「贈収賄防止規定」を2020年11月2日付で制定し、接待・贈答に関するルールを厳密に定めるとともに、個人宛の接待・贈答（受ける側を含む）を原則禁止致しました。お取引先様へも、接待・贈答ご辞退の文書をお送りし、ご理解をお願いしています。お取引先様との健全な関係を構築するよう努めてまいります。

◆コンプライアンス教育

コンプライアンスに関する知識と感度を醸成するために、eラーニング等による教育を実施しています。

2020年度は、品質コンプライアンス、インサイダー取引防止、独占禁止法、腐敗防止法、個人情報保護法、下請法、輸出管理、情報セキュリティの研修を実施しました。その他、贈収賄防止、ハラスメント防止、同一労働同一賃金に関して、管理職を対象に集合教育を行いました。コンプライアンスに関する考え方を定着させるために、継続的な取り組みを行っています。

2020年度 コンプライアンス教育
(西日本電線および西電デンソー)

内 容	人 数	実施期間
品質コンプライアンス	655	7/6 ~ 8/7
輸出管理	41	8/24 ~ 9/30
インサイダー取引防止	85	8/31 ~ 10/2
独占禁止法	149	10/26 ~ 11/27
情報セキュリティ	525	11/2 ~ 11/23
腐敗防止法	140	12/14 ~ 1/15
個人情報保護法	140	12/14 ~ 1/15
贈収賄防止	73	12/17
ハラスメント防止	73	12/17
同一労働同一賃金	73	12/17
下請法	170	2/8 ~ 3/5

【リスクマネジメント】

「安全は企業価値そのもの」という共通認識のもと、本質安全の実現に向けた活動を行っています。

◆ 安全衛生方針

1. 企業の社会的責任であり、企業価値そのものである従業員の安全衛生を確保する
2. 全員参加のもと、無災害で衛生的な職場を創る
3. 心と体の健康増進を実現する経営に取り組む

◆ 安全衛生大会

2020年度安全衛生大会を2021年3月23日に開催しました。社長及び産業医による安全講話、安全衛生活動報告、IIF活動報告、安全表彰など2020年度の振り返りと、「安全文化構築のために何をすべきか」などのテーマでグループ討議を行い、無事故無災害の継続に向けて安全衛生活動をさらに推進するための意識合わせをしました。



◆ IIF™ (Incident and Injury-Free) プログラム

IIF (Incident and Injury Free) プログラムは、JMJ社が提供する変革プログラムの一つです。「この職場で働く全ての人がこの職場で働けて幸せだと思える職場を作る」というビジョンの下、組織一丸となってリーダーの育成、持続可能な独自の文化の醸成、制度の改革等に取り組んでいます。

この会社で働くすべての仲間が、自身の持つ個性や能力を最大限に発揮することで、充実した日々を過ごし、物質的な豊かさと精神的な豊かさの両方を実現し、幸せになることを目指します。



◆ 事業継続計画（BCP）

南海トラフ巨大地震の発生が懸念される地域に立地していることを踏まえ、事業継続基本計画書に緊急時の考え方を纏めています。併せて、インフラの現状と課題、災害時に想定される状況を整理しており、今後できるところから改善を進めていく予定です。設備復旧の優先順位の考え方も整理して、緊急時に備えています。

2020年7月に大分県で発生した豪雨では、当社の狭間事業所の一部が浸水しましたが、幸い工場や設備に被害は出ませんでした。この豪雨を教訓に、集中豪雨対応の手順をまとめています。

また、2020年1月から本格化した、新型コロナウイルスの感染拡大については、今回の経験を踏まえ、今後に備えて、パンデミック対策のマニュアルと新型コロナウイルス感染者発生時の対応フローを作成しました。

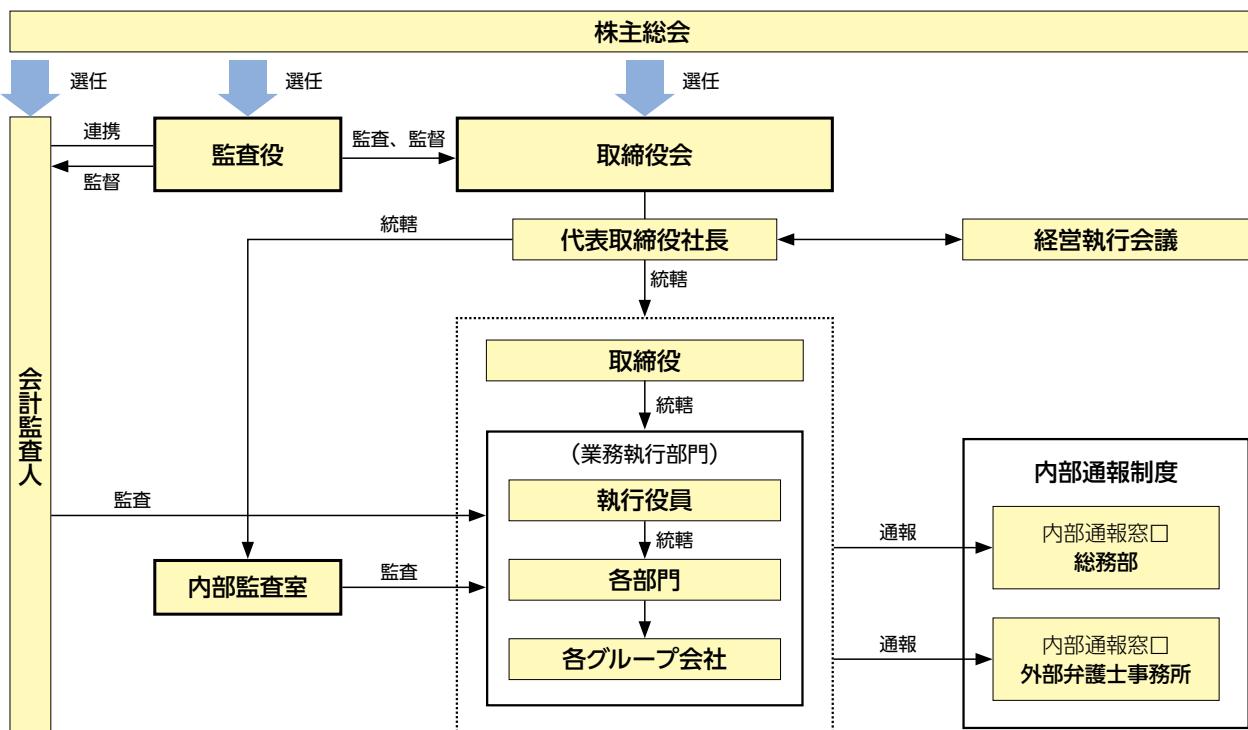
【内部統制】

社内の3つの防衛線（現業・管理・監査）により、牽制を強化しています。

◆ コーポレートガバナンス体制

経営執行会議は社内取締役、社内監査役、執行役員で構成され、経営計画や設備投資、人事異動など会社の運営上必要な案件が審議されます。執行役員は、それぞれ、事業部、営業、品質保証、生産関連部門を所管しています。

取締役会は取締役（社内、社外）、監査役（社内、社外）で構成され、経営執行会議付議案件の内、重要な案件が審議されます。社外取締役、社外監査役は、それぞれ主要株主の経営幹部に就任して頂いています。



役職	氏名	担務	常勤／非常勤
代表取締役社長	新間 俊夫	・経営統括 ・社長直轄部門統括	
取締役副社長	久米田 俊昭	・社長直轄部門統括補佐	常勤
	志水 文彦	・コーポレート部門統括	
常務取締役	川口 憲一	・事業部門統括	
	芦川 稔	・営業部門統括	
取締役	伊藤 雅彦	(株式会社フジクラ 代表取締役社長 CEO)	非常勤
	薬真寺 健臣	(九電産業株式会社 代表取締役社長)	
	納 武士	(三井金属鉱業株式会社 代表取締役社長)	
監査役	安部 好弘		常勤
	嶋中 克己	(株式会社フジクラ 内部監査室長)	非常勤
常務執行役員	木下 正文	・配線システム事業部長	常勤
	吉野 俊章	・営業部門副統括 ・東京支店長	非常勤
執行役員	角 国弘	・品質保証部長	常勤
	浜田 行洋	・光機器システム事業部長	
	大津留 敏之	・経営管理部長	
	寺尾 真二	・グループ生産センター長	
	首藤 恵介	・モジュール機器事業部長	

(2021年7月1日時点)

【内部通報制度】

社内の不正やコンプライアンス違反、就業規則違反、ハラスマント等を早期に発見して改善を図るために内部通報制度を運用しています。本制度では、内部通報者保護規定により、通報者の保護、守秘が徹底されます。

通報を受け付ける窓口は、当社の総務部、当社が契約している内部通報のための社外弁護士の他、親会社であるフジクラの総務部、フジクラが契約している内部通報のための社外弁護士です。

内部通報制度が正しく利用されることを目的として、2019年度にグループ会社も含めた全従業員に対し、内部通報制度浸透のための説明会を実施しました。

【外部認証】

◆ ISO14001

認証規格：ISO14001:2015

対象：電線・ケーブル及び付属品、コネクタ付き光ファイバケーブル、収縮チューブ、分岐ケーブル、電力機器の販売、設計、開発、資材調達、製造、検査、較正、配送

サイト：本社・大分事業所、挿間事業所、千葉事業所、西電デンソー

審査機関：SGSジャパン

◆ ISO9001

認証規格：ISO9001:2015

対象：電線・ケーブル及び付属品、コネクタ付き光ファイバケーブル、収縮チューブ、分岐ケーブル、電力機器の販売、設計、開発、資材調達、製造、検査、較正、配送

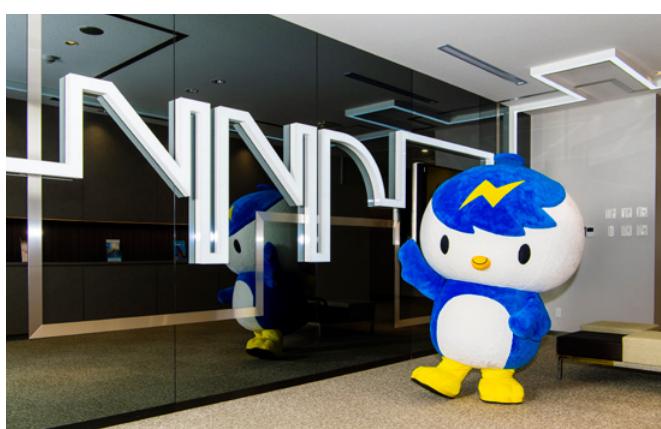
サイト：本社・大分事業所、挿間事業所、千葉事業所、西電デンソー

審査機関：SGSジャパン

◆ JIS（日本産業規格）

JIS 認証品目	JIS 規格番号	認証番号
600V ビニル絶縁電線	JIS C 3307	JC 0807011
600V ビニル絶縁ビニルシースケーブル（丸形）	JIS C 3342	JC 0807013
600V ポリエチレンケーブル	JIS C 3605	JC 0807014
制御用ケーブル	JIS C 3401	JC 0807015
600V ビニル絶縁ビニルシースケーブル（平形）	JIS C 3342	JC 0807017
屋外用ビニル絶縁電線	JIS C 3340	JC 0808001
引込用ビニル絶縁電線	JIS C 3341	JC 0808002

◆ マスコットキャラクター “にしひー”



名前	にしひー
性別	秘密
生年月日	2015年4月24日
出身地	大分市春日浦
職業（役職）	西日本電線 広報部長
身長	L13-5 ドラムと同じくらい
体重	VVF3 束分
好きな食べ物	関アジ、関サバ
嫌いな食べ物	とり天
好きな言葉	ご安全に！
好きな場所	電線の上
趣味	温泉めぐり
特技	電線音頭
チャームポイント	長いしっぽ
口癖	しらしんけん
長所	すぐに誰とでも親しくなれる
短所	からあげ屋を見ると気を失う スマホが操作できない

会社概要 Company Profile

商 号	西日本電線株式会社 NISHI NIPPON ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.	 フジクラグループ
設立	1950年5月24日	
本社	大分県大分市春日浦	
工場	大分事業所 大分県大分市春日浦 挾間事業所 大分県由布市挾間町下市 287番地 千葉事業所 千葉県成田市成井 925	
事 業	[1] 電線・ケーブルの製造販売 [2] 伸銅品および各種金属圧延品の製造、販売 [3] 発電・送電・配電用、情報通信用、情報処理用等の機器、機材及びシステムの設計、製作、販売および保守・管理 [4] 電気工事、電気通信工事、土木工事、管工事等各種工事の設計および請負 [5] ゴムおよび合成樹脂製品の製造、販売 [6] 前各号に付帯する一切の事業	
資 本 金	9億6千万円	
株 式	主要株主 株式会社フジクラ 11,545,430株(60.77%) 三井金属鉱業株式会社 3,650,060株(19.21%) 九州電力株式会社 3,200,000株(16.84%) 株式会社九電工 600,000株(3.16%)	
土地・建物	本社・大分事業所 土地: 105,800m ² / 建物: 61,018m ² 挾間事業所 土地: 12,077m ² / 建物: 3,502m ²	
従業員数	西日本電線株式会社 385人、株式会社西電デンソー 442人	

本 社 ☎ 870-0011 大分県大分市春日浦

TEL 097-537-5552 (総務部直通) / FAX 097-537-5591

営業部 ☎ 812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町 10-1 博多三井ビル

TEL 092-291-3731 / FAX 092-272-0252

東京支店 ☎ 135-8512 東京都江東区木場 1 丁目 5 番 1 号

TEL 03-5606-2441 / FAX 03-5606-2443

大阪支店 ☎ 530-0047 大阪府大阪市北区西天満 5 丁目 1-11 フジクラビル

TEL 06-6362-7071 / FAX 06-6362-7072

大分事業所 ☎ 870-0011 大分県大分市春日浦

TEL 097-537-5552 (総務部直通) / FAX 097-537-5591

挾間事業所 ☎ 879-5504 大分県由布市挾間町下市 287番地

TEL 097-583-5140 / FAX 097-586-3003

千葉事業所 ☎ 289-0114 千葉県成田市成井 925

TEL 0476-29-4079 / FAX 0476-29-4080

(株)西電デンソー ☎ 870-0011 大分県大分市大字勢家 843番地の43

TEL 097-537-5572 (代表) / FAX 097-537-5596 WEB SITE <http://nishidendenso.co.jp/>



本社・大分事業所

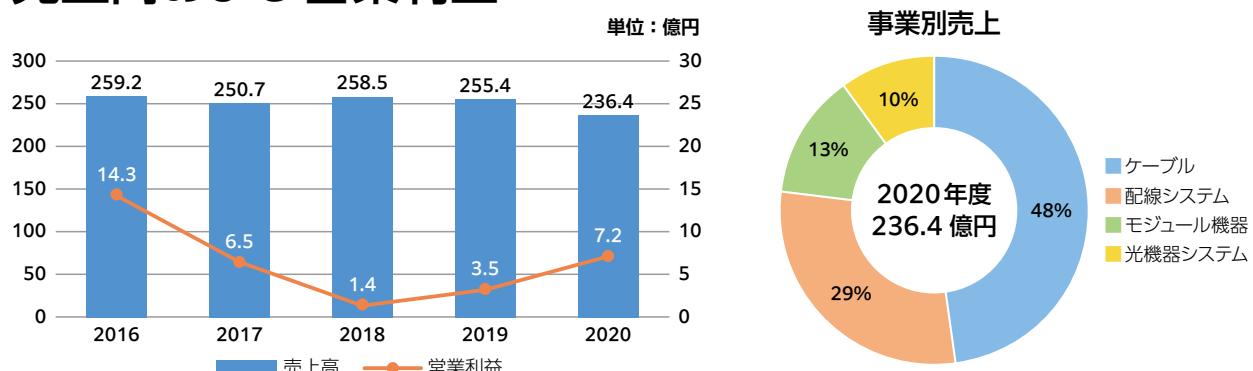


挾間事業所



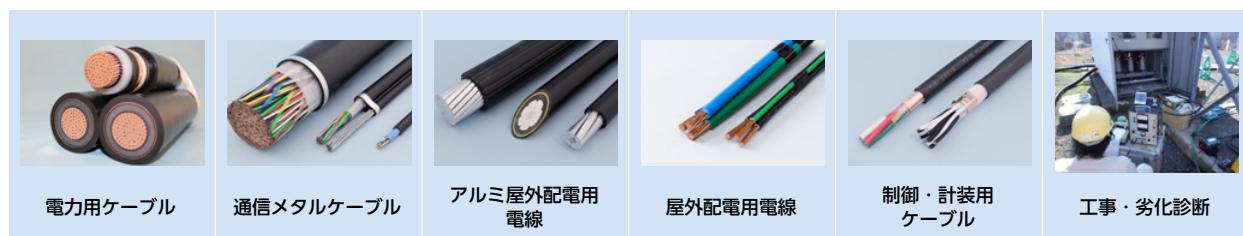
千葉事業所

◆ 売上高および営業利益



◆ 主要製品

ケーブル事業



配線システム事業



光機器システム事業

モジュール機器事業



◆ 西日本電線株式会社ホームページ

<http://www.nnd.co.jp/>





ボクはにしひー！

日本一のおんせん県おおいたで
でんせん創りよんけん！
みんなよろしく！



西電グループ

サステナビリティ レポート

SUSTAINABILITY REPORT

2021

2021年 9月発行

“つなぐ”テクノロジーで未来をひらく



西日本電線株式会社

フジクラグループ